

九州地整局「令和8年度事業評価監視委員会（第1回）」開く 「国道3号鳥栖久留米道路」等再評価5件の継続を了承



直轄事業の再評価5件を審議し、継続を了承した「令和8年度第1回事業評価監視委員会」

九州地方整備局の「令和8年度事業評価監視委員会（第1回）」（委員長：三谷泰浩九州大学教授）は14日、福岡市の福岡第二合同庁舎で開かれ、再評価の「道路事業」3件、「港湾事業」1件、砂防事業1件を審議し、いずれも対応方針（原案）どおり「事業継続」を了承。再評価の報告案件として「河川事業」1件、「ダム事業」1件が報告された。

会議の冒頭、九州地方整備局の垣下禎裕局長は「九州では、ようやく梅雨が明けましたが、昨年度も梅雨明け後に大雨に見舞われました。それ以外にも、熊本地震から10年を迎えた事をはじめ、能登半島地震など、近年はさまざまな自然災害が発生しております。現在、政府では国土強靱化を重要な政策として掲げ、予算を確保しながら各種事業を推進しているところです。本日のご審議を通じまして、事業がより適切に遂行できるよう、先生方から忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます」と挨拶した。

再評価審議議題の道路事業として「一般国道3号鳥栖久留米道路」（福岡県・佐賀県）は、地盤改良や橋台基礎形式の変更により、総事業費が前回評価387億円から455億円（68億円増額）となり、事業進捗率59%。「一般国道202号唐津バイパス」（佐賀県）は、資材・労務単価の物価上昇により11億円の増額となったが、上部工構造形式変更により11億円のコスト縮減が可能となり、総事業費60億円の増減は無かった。事業進捗率13%。「一般国道57号森山拡幅」（長崎県）は、構造物撤去工の追加や物価上昇により資

材・労務単価等で、総事業費が前回評価 6 4 9 億円から 6 6 4 億円（1 5 億円増額）となり、事業進捗率 9 2 %。

港湾事業では「細島港工業港地区複合一貫輸送ターミナル整備事業」（宮崎県）は、土質条件の見直しや地盤改良用仮設構台の構造変更により、総事業費 6 9 億円から 1 3 5 億円（6 6 億円増額）となり事業期間は 5 年延長。事業進捗率 3 4 %。

砂防事業では「球磨川水系（川辺川）直轄砂防事業」（熊本県）は、土砂搬出先変更や工事用道路の整備により 1 0 2 億円の増額となったが、施設配置計画の見直しや残存型枠工法の活用等で 2 0 億円のコスト縮減が可能となり、総事業費 1 8 5 億円から 2 6 7 億円（8 2 億円増額）となり、事業進捗率 5 2 %。

再評価の報告案件として、河川事業の「本明川直轄河川改修事業」（長崎県）は、資材・労務単価の物価上昇により、総事業費 2 0 5 億円から 2 1 5 億円（1 0 億円増額）となり、事業進捗率 3 7 %。ダム事業の「本明川ダム建設事業」（長崎県）は、資材・労務単価の物価上昇や現場状況の変更により、総事業費 7 3 0 億円から 1 0 8 0 億円（3 5 0 億円増額）となり、事業進捗率 4 4 %。